

30年4月2日

軽井沢町議会  
議長 市村 守 様

会派 こぶし  
代表 押金 洋仁  
(報告書作成) 西 千穂

## 研修報告書

### 1 視察日程

平成29年10月7日(土)

### 2 視察先及び目的

東京都文京区文教学院大学「コモンズ社会起業家フォーラム」

### 3 視察参加者

西 千穂

### 4. 研修内容

東京都文教学院大学

「コモンズ社会起業家フォーラム」 平成29年10月7日(土)

#### ◎視察目的

官民連携で地域課題や行政課題を解決していくにあたって、民間での活発な取り組みを調査するため。

#### ◎視察内容(ヒアリング内容)

社会的課題を解決するために活躍している起業家12名の方がプレゼンした。特に当町にとって、参考となる取組を示してくれたのは以下の6名。(登壇順)

#### ① NPO 法人 PIECES 小澤いぶき 氏

児童精神科医・精神産業医・東京大学先端技術研究センター研究委員

トラウマ臨床、虐待臨床、発達障害臨床を専門して多数の自治体のアドバイザーを務めている。

こどものおかれている環境に様々な課題があることは最近よく聞くことである。こどもの相対的貧困は7人に1人。虐待を受けているのは46,000人。小中学校の不登校児 12万人といわれている。その背景にはこどもの孤立が考えられ、

たとえばそれが、経済的等の理由からではなく、すべてのこどもに関わる社会背景があることを認識し、ケアしていく必要がある。

・ コミュニティユースワーカー (CYW)

「親はいるけど、頼ることができない」

「人を信用することができない」

孤立している子ども達と出会い、一緒に遊んだり、ご飯を食べたりしながら、ゆっくり信頼関係を築いていく親でも先生でもない大人、それが CYW です。

抱えている課題や、できないことをサポートしていくのではなく、子ども達の興味関心に寄り添って、できること、好きなことを模索していく。

子ども達のできることや好きなことを通して、  
社会の多様な大人や様々な機会につなげていきます。

PIECES ウェブサイトより

② 株式会社 TAKE-Z 竹沢徳剛 氏

巢鴨と大塚に子育てのできるコミュニティ「RYOZAN PARK」を運営している。

シェアオフィス・コワーキングスペース、バーチャルオフィス、みんなで子育てしながら仕事のできる「こそだてビレッジ」がある。多国籍、ダイバーシティ性をもつ。弁護士、公認会計士、中小企業診断士、デザイナープログラマーなど様々な専門家が所属し、起業家支援セミナーなどのイベント等も開催。有形無形でシェアする。

③ 株式会社 ニューキャンバス 杉山文野 氏

フェンシング元日本代表、トランスジェンダー

「違いを知り、違いを楽しむ場をつくる」ため、主に、多様性に富んだ人々がフラットに集まれる場づくりと、多様性に関する講演／研修／企画提案事業の二つの事業を行っている。この事業を通してすべての人がその属性に関わらず、自分らしくイキイキとそれぞれの個性を活かせる社会を目指す。

性同一性障害は 12 人～13 人に一人はいるといわれており、決して珍しいことではない。

④ 一般社団法人 フィッシャーマン・ジャパン 長谷川琢也 氏

ヤフー株式会社石巻ベース勤務。

被災地の農作物や海産物、東北の伝統工芸品などをネット販売する「復興デパートメント」や東北の水産品にブランド価値を充て、新たな水産業を創造する「三陸フィッシャーマンズプロジェクト」の立ち上げ当に従事。漁業を「かっこよくて、稼げ

て、革新的」な新 3K 産業にするため、地域や職種を超えた漁師集団フィッシャーマン・ジャパンを立ち上げた。漁業+IT。

⑤ 一般社団法人住宅遺産トラスト 木下壽子 氏

様々な事情により、貴重な住宅建築がひっそりとその姿を消しつつあります。どんなに優れた建築であっても、個人の所有である点で住宅の継承は極めて難しいテーマです。優れた住宅を失うことは、貴重な技術や空間を失うにとどまらず、そこで育まれ続けられてきた住まい方、地域の記憶景観を失うことでもあるでしょう。私たちはこうした価値ある住宅建築とその環境を「住宅遺産」と呼びます。

「住宅遺産」を愛し、その継承に関心を寄せる多くの方々とともに、これを構成に継承するための仕組みづくりを目指して、「一般社団法人住宅遺産トラスト」を設立いたしました。

- ・住宅遺産を引き継ぐためのお手伝い
- ・住宅遺産を広く伝えるためのイベント企画
- ・住宅遺産を維持管理するお手伝い

住宅遺産トラスト web サイトより抜粋

⑥ NPO 法人トイボックス 白井智子 氏

中央教育審議会教育振興基本計画部会委員・フリースクール島検討会議委員

こどもたちと親が元気でいられる社会を作ること。それが私たちの目標です。私たちは、今日の前にいるこどもたちをサポートするとともに、こども達ももっといきいきと暮らせる社会の実現に向けて活動しています。

**大阪府池田市から委託を受け、全国発の公設民営フリースクールを設立。**

既存の枠におさまらない新たな「がっこう」づくり。

あらゆるこどものいいところを見つけて伸ばす新しい「がっこう」は公教育とNPOの連携としては日本で初めてとなる教育相談事業としていろいろな方面から注目を集めています。何らかの問題を抱えたこどもや家族同士のみならず、あらゆるこども達との交流も行っており、市内外から大勢のご家族が活動に参加しています。

トイボックス web サイトより抜粋

◎考察

社会的課題は多岐にわたり、その構造も複雑化している中で、官民連携で解決をしていこうとする流れは今後期待される場所である。となく、民は活発で多様性にあふれているものの、官（行政）が社会的課題に気づきにくかったり、また、その課題がみえてもどう対応してよいかわからないものである。行政が意識的にアンテナをはることで、気づけなかったこと、また自分の地域だったら、どうだろうか、と考える

作業は必要である。今回、社会的課題に活発に取り組む 12 名の起業家の方のお話をうかがうことができた。ひとつひとつが大変興味深く、気づかなかったことに気づくことができた。特に 6 名の方の取組について挙げたが、ひとつずつ考察する。

- ① こどものおかれている環境はとても複雑で困難な状況であり、ファミリーサポートセンター事業や里親制度、ファミリーホームなど、様々な国の施策がある。

#### ファミリーサポートセンター事業

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動 に関する連絡、調整を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かりや、ひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応を図ることを目的とする。

こうしたこどもの環境への取組はあるものの、PIECES で展開している CYW は、ひとりひとりに向き合った支援、というよりは、つながり方を実践している。当町でも、こどもの居場所づくりなど、活発な活動が民間、ボランティアで行われているが、さらにもう一步踏み込んだ CYW の活動は注目したいところである。

- ② シェアオフィス・コワーキングスペースといった、「働き方改革」や「テレワーク」にもつながる、こうした場所から何が生まれているのか、ということを知る内容でとても興味深い。業種を超え、また国籍も超えて、人と人の濃密な関係性の中で、刺激にあふれ、お互い増幅しあうかのように成長している、そんなエネルギーにあふれた話を伺った。

当町では、こうしたシェアリングエコノミーの文化がまだまだ浸透しておらず、なかなかイメージしづらいかもしれないが、国が推進する「働き方改革」「テレワーク」を踏まえると、シェアオフィスやサテライトオフィス、こうした施設が今後、地域活性化の糸口ともなり得るので、当町としてもシェアリングエコノミーについては、意識的に注視していかなければならない。

- ③ トランスジェンダーの方のお話だった。よくよく知る機会がなかったので、理解が深まった。12~13 人に 1 人はいる、という統計を聞き、とても驚いた。決して珍しいことではないのだ。

当町では、あまり類する話を聞いたことがないが、顕在化していないだけなのかもしれない。精神面に関わる重要なこと、特に思春期を経る小~中学生にとっては、後々の人生に影響がある。統計を考えれば、「いない」と言わずに、「いるかもしれない」という気持ちで、サポート体制を考えておかななくてはならないのではないかと思う。デリケートな問題だからこそ、ちゃんと相談できると

ころに、つなぐ、ということを議会・行政側が考える必要がある。

- ④ 東日本大震災の震災後、復興に取り組む、ヤフー石巻ベースに勤務している方が、地域に根差してはじめた活動。漁業が盛んなところで、その漁業と IT がコラボレーションした活発な取組。IT といっても、ただ、ネット販売をしたとか、そういう単純なことではなく、いかに地域の方とともに作りあげているかがよくわかる話だった。

これは、6 次産業化のヒントでもある。総務委員会で視察した先の水俣市福田農園もそうだったが、やはり企業間連携（異業種）は素晴らしいものがある。当町でも 6 次産業化の拠点としての発地市庭があるが、やはり、もっと農業従事者との対話や、企業間連携していく工夫などが必要なのではないかと考えさせられる取組内容だった。

- ⑤ 「住宅遺産」を守る活動をしている。当町でも、こうした建築的遺産を構成に遺すべく、旧スイス公使館、八田別荘など町が保護していこうとする姿勢がある。が、一方でどのように維持・管理していくのか、というところは不透明である。「住宅遺産トラスト」の活動を参考にしながら、当町におけるよりよい維持管理の仕方、ヒントがみつけれないだろうかと考える。

当町では、「軽井沢ブルーパーク」もはじまっており、こうした遺産をどのように保護し、守り、活用していくのかを、そろそろきちんと考える必要がある。

- ⑥ ①のところで、小中学校の不登校児童が 12 万人いる、と紹介された。このように、これまでの学校だけでは、対処できなくなってきた社会ニーズが顕在化してきたのかもしれない。アメリカなどでは、学校に行かずホームスクールで学業をおこなう選択があるが、フリースクール、という既存の学校ではない新しい学校の在り方を、公設民営で日本で初めて実施した方の話だった。

いじめなどが不登校の原因として挙げられるが、悲しいことに、どこの国でもいじめというものがなくなることはない。不登校に陥った児童生徒をそのままにしてしまっただけでは、社会的損失である。この現実を考えれば、学校の在り方もニーズに合わせて柔軟に変容させていかなければいけないだろう。

当町で不登校などはなかなか聞こえてこないが、これももしかしたら、顕在化していないだけなのかもしれない。議会・行政は意識的に社会ニーズを把握することを心がけ、社会の動向に注視していかなければならない。